

マニフェストの宣言内容						18年度の取り組み等	18年度執行額	進捗度合
政策	項目	目標	方法	期限	財源			
1	副県都の構築	岩手県の県都盛岡に準ずる都市機能を集積し、東北の中核都市への展望に繋がるように施策を推進します。	国・県・公共的団体の拠点的機能、さらには全県レベルの企業や団体の本社・本部機能の奥州市立地を一つづつ具体化します。	2年以内に副県都構築構想を樹立し、具体化に着手(運動展開など)	1,000千円(構想策定・運動経費)	副県都構想策定のための資料収集や基礎調査を行っています。総合計画基本構想においては「副県都」としてふさわしい都市機能の充実を図る旨の指針を示しており、副県都構築プランを19年度策定します。		
2	自治基本条例の制定	自治体運営の基本を議会と協議のうえ、条例の形で市民に明らかにし、約束します。	重要課題について、あらかじめ市民の意見聞く仕組みや、特別の案件について市民投票制度を設けることなどを内容とした自治基本条例を制定します。	2年以内	500千円(検討会議経費など)	10/17 職員検討チームによる八戸市への先進地調査を実施しました。 2/22 条例検討委員会及びワーキンググループ員を対象に、岩手県立大学総合政策学部教授を講師に「なぜ自治基本条例が必要か」と題して講演、自治基本条例に関して広く学びました。 2/22 第1回自治基本条例検討委員会及び同ワーキンググループ会議を開催、条例案作成のための検討作業がスタート。 3/6 第2回ワーキンググループ会議開催。 3/22 第3回ワーキンググループ会議開催。 500千円(報酬費、旅費、需用費等)		
3	NPM(ニューパブリックマネジメント)の推進	住民のニーズを反映した行政改革を協力的に推進します。	行政改革の手法であるNPM(ニューパブリックマネジメントと呼び、成果主義、顧客主義などを中心とする考え方)推進計画を定め、全庁をあげて取り組みます。	1年以内	1,000千円(職員研修経費など)	3/27～28 職員を対象に「行政評価に関する職員研修会」を開催。「評価マインドで地域を変える」と題してNPO法人「政策21」理事長が講演、職員約600人が聴講しました。総合計画の実施事業について、NPMの手法を取り入れた行政評価制度を導入することの計画案を策定中であり、19年度より実施します。 185千円(報酬費、旅費、費用弁償、需用費等)		
4	民間からの管理職登用	市行政に企業感覚を積極的に導入します。	民間から公募の形で市の管理職に登用します。	2年以内	特になし	土地開発公社に主幹として採用(3年期限)。主に公社所有市有地の販売企画、営業を担当。 総合政策部に知識集積型都市推進室長兼推進監として採用(3年期限)。知識集積型都市・高度教育都市構築プロジェクトの担当管理職として、企画立案、事務事業の推進を担当。		
5	市長交際費の全面公開	行政の透明性を一層高めます。	市長交際費は、相手方を含めて100%公開します。	直ちに	特になし	平成18年4月より実施し、毎月市ホームページ「市長室」のページで公開しております。		

マニフェストの宣言内容						18年度の取り組み等 は18年度執行額	進捗 度合
政策	項目	目標	方法	期限	財源		
6	コンビニ等で市税や水道料金等の支払いができる仕組みの確立	身近な場所で、公共料金の支払いができるようになります。	コンビニ等で市税や水道料金等の支払いができる仕組みを確立します。	2年以内	100千円(18年度検討協議経費)	軽自動車税のコンビニ納付について準備完了、19年4月から実施。 水道料金のコンビニ納付について準備中、19年6月から実施予定。 上記以外の税金、公金のコンビニ納付についても納付システムを改修し、20年度実施を予定します。 9,089千円(コンビニ収納システム設定委託等)	
7	市場化テストによる民間への業務開放の本格導入	市場化テストは、「官」が独占してきた公共サービスを官と民間事業者の競争入札(官民競争入札)にかけ、コストと質の両面で、優れた方に任せる制度ですが、これを積極的に導入し、行政サービスの向上に結びつけます。	「市場化テスト積極導入プラン」を策定し、導入を進めます。	2年以内	特になし	「市場化テスト導入プラン」を策定中であり、導入可能な事業について検討し、庁内関係部局との調整を経て19年度計画策定、20年度実施を予定します。	
8	知識集積型の産業都市づくり	情報化の波を積極的に活用するとともに、先進的・大学の知的ノウハウを生かした産業興しを推進し、さらには市民(NPO含む)によるコミュニティビジネス興し支援などを活用させ、新しい都市の魅力とパワーを構築し、産業の発展と新たな人口の集積に結びつけていきます。	大学又は中核的研究機関との産学官連携事業を強化しながら、産業支援機能の招致を実現し、教授、研究員の常駐の下に、地場産業の新技术導入・新規研究開発力の強化、新事業創出、ベンチャー企業の創出などの施策を強力に展開します。 また、パソコン、インターネットなどを活用しやすい環境を整え、産学官連携機能を活用しながら、市民(NPO含む)の地域づくりとも連動させたコミュニティビジネス興し支援を行います。	就任後直ちに行い、4年以内に仕上げ	500千円(18年度の構想立ち上げ経費分)	知識集積型の産業都市づくり構想と産学官連携事業の推進方策検討のため、昨年10月に市内企業355社に対し、アンケート調査(産業、研究、情報ニーズ等)を実施しました。 知識集積型の産業都市づくりプランの作成に着手しております。 2/14 市内企業・市民等を対象に奥州市産学官連携フォーラム～知識集積型の都市づくりに向けて～を開催。酒井県南広域振興局長及び大野岩手大学副学長の講演のほかパネルディスカッション、情報交換会を開催、奥州市の産学官連携を中心としたネットワーク形成による産業振興について理解と情報交流を深めました。 3月下旬 企業アンケート協力企業121社に対し、「アンケート協力のお礼と報告」を配付。アンケートの調査結果については本政策の構想策定の参考とします。 887千円(共同研究負担金、報償費、会場借上料等)	

マニフェストの宣言内容						18年度の取り組み等 は18年度執行額	進捗 度合
政策	項目	目標	方法	期限	財源		
9	どぶろく特区の取得	この地方に古くから伝わるどぶろくの製造販売を通じて、観光客増大などに結びつける。	構造改革特区である「どぶろく特区」を取得します。	2年以内	特になし	3/22及び26日 雫石町、八幡平市、遠野市に実務担当職員が先進地調査を実施しました。 関係者・団体等に対する意見聴取を行っています。 19年度は支援策も検討しながら、特区取得の具体化を目指します。 22千円(旅費)	
10	歴史・文化を活かしたブロック別市街地の活性化対策	新しい発想で、中心市街地を活性化させます。	各区の中心市街地、特に水沢区について、小ブロックに区切った形で歴史文化等と関連づけ、地元若手グループの主体性を引き出す中で、具体的リニューアルを果たし、集客力を回復させていきます。	4年以内	1,000千円(18年度構想策定経費)	水沢区の市街地活性化の取り組みについて、もともとある素材や歴史文化・資源を生かしたまちづくりの構想づくりについて着手しています。	
11	4年制大学の誘致を実現	ヨーロッパでは、都市は、大学とともに成長してきたともいわれる。13万都市を学生のあふれる学術文化のまちとし、子弟の教育の向上につなげます。	千葉県銚子市における千葉科学大学(薬学部・危機管理学部を平成16年度開学)の誘致事例などを参考に、四年制大学の誘致を実現し、文教都市創りを推進します。	5年以内	1,000千円(18年度のプロジェクト立ち上げ経費分)	大学基礎調査のため資料等を収集。 2/22 早稲田大学イノベーションデザイン研究所菊池章人氏を講師に、大学誘致に係るアンケート調査の実施等に関する検討会議を開催しました。 アンケートは、4年制大学や短大を運営する全国664の学校法人を対象に、5月中旬に送付することとしています。 62千円(報償費、旅費、需用費)	
12	小学校からの英会話教育の推進	国際共通語と化しつつある英語の実践力を強化するため、小学校からの英会話教育を推進します。	小学校における初歩の英会話教育を実践するため、専門の担当員を配置します。	2年以内	5,000千円(非常勤の2人分の人件費等)	外国人講師を有する民間企業に事業委託して実施、7月より2人の専任カナダ人講師が市内全小学校を対象に授業を実施。のべ1364時間、クラスあたり3~12時間の授業を行いました。 11/15 市長が水沢小学校を訪問し。カードや張り紙、ボディアクションを生かし、先生と生徒が一体となって英会話の授業を楽しく授業を進めている様子を視察しました。 平成19年度においても、小学校教師に対する英語指導研修を加えるなど、さらに充実した内容で実施します。 4,681千円(委託費)	

政策	マニフェストの宣言内容					18年度の取り組み等 は18年度執行額	進捗 度合
	項 目	目 標	方 法	期限	財 源		
13	世界文化遺産登録と関連観光事業・ニュービジネス興しの推進	平成20年度の平泉の世界文化遺産登録を実現しつつ、関連観光事業等を推進します。	世界文化遺産登録を実現しつつ、前沢町白鳥館遺跡、衣川村長者ヶ原廃寺遺跡を中心としたコアゾーンの観光振興・ニュービジネス興しを図ります。	4年以内	500千円(18年度構想策定経費)	8月1日奥州市世界遺産推進本部を立ち上げ、内部での総合的な取り組み体制づくりに着手しました。 5月から11月にかけて、県南広域振興局が中心となり、世界遺産登録推進室と本庁観光サイド及び地元観光関係者代表で、市内の受け入れ体制の点検をしながら、今後に向けた行動計画を広域的な視点で策定、平成19年度からの本格実施に向けた準備を進めました。 平成19年度には世界遺産を核とした協働の取り組みを、奥州市として検討する組織の立ち上げや世界遺産も組み込んだ観光計画に着手し、観光振興・ニュービジネス興しを進めることとします。	
14	子育て環境ナンバーワンづくり	安心して生み育てられる環境づくりを強化し、“子育てするなら奥州市で”となるよう総合対策を推進します。	幼稚園と保育所の一体的運営、学童保育の対象拡大、第1子よりも第2子、更に2子よりも第3子を保育料等の面で優遇する制度、病後時保育体制整備、女性の出産・育児にかかわる就業環境の改善など、子育て環境ナンバーワンづくり方針を樹立し、さらに2年以内にその具体化を図ります。	2年以内	500千円(18年度検討協議経費)	少子・人口対策室において事例研究をしています。「次世代育成支援行動計画(子育て環境ナンバーワンプラン)」を策定しました。 子育て支援総合窓口を平成19年度に設置するため準備を進めています(健康福祉部)。 民間企業の子育て支援制度に対する表彰制度創設の準備を進めています(産業経済部)。 242千円(報酬、旅費、需用費)	
15	学童保育、病後児保育の充実	現在、希望しても近くにないために利用できない学童保育や預かるところが少ないために家族頼みとなっている病後の子供の保育の問題を解決します。	小学校低学年を対象とした学童保育を必要とする全地区で行います。また、病後児保育制度を確立します。	2年以内	22,000千円(18年度学童保育10箇所拡充分12,000千円、病後児保育委託分10,000千円)	学童保育については新規2クラブ含め16クラブで実施しました。 病後児保育については、こぐま園で実施済みですが、自園型事業として19年度に3箇所(原中ベビーホーム、聖愛ベビーホーム、愛宕保育園)実施予定です。 34,152千円(放課後児童健全育成事業関係費、病後児保育関係費)	
16	元気老人の健康の増進と交流の場づくりの推進	介護保険のお世話にならない元気老人の健康の増進と交流の場づくりを推進します。	空き家となった民家等を借用し、デイサービスの機能を持たせた施設を設置し、NPO等に運営を委託して実施します。	2年以内	10,000千円(2箇所分の委託費など)	元気老人の健康増進と交流の場づくりの推進事業実施要綱(仮称)の制定について検討、19年度実施予定です。	

政策	マニフェストの宣言内容					18年度の取り組み等 は18年度執行額	進捗 度合
	項目	目標	方法	期限	財源		
17	小規模デイサービス施設の設置促進	高齢者に要望の多いサービスの拡充を促進します。	空き家等を利用して、10人程度の規模でNPO等が行う小規模デイサービス施設の設置を支援します。	2年以内	2,500千円(5箇所の設置支援経費)	支援交付要綱を作成、施行済みです。この事業支援に対し、相談団体があつたものの、18年度は該当団体はありませんでした。 1,000千円(補助金)	
18	障害者が運営するコーヒーショップ等の設置の応援	知的障害等の障害者の社会参加と自立を支援するため、コーヒーショップなどの設置を援助します。	公共的施設への設置などを応援します。	2年以内	500千円(諸経費)	知的障害者等社会参加自立支援事業実施要綱(仮称)制定について検討し、19年度実施予定です。	
19	市町村広域合併の推進	東北の中核的都市の形成を目指し、広域市町村合併を推進します。	同じ胆江広域圏の一員であり、ゴミ処理などを共同で行っている金ヶ崎町との合併について、同町の事情に配慮しながら、双方の理解と合意を前提に、推進します。 また、古来から関係が密接で、世界文化遺産登録でも共同歩調を取り、相互支援の関係にある平泉町との合併について、関係自治体の意見を聞きながら、双方の理解と合意を前提に、検討を開始します。	1年以内に開始	500千円(18年度の協議・検討経費)	職員による基礎調査研究に着手しました。 合併パターン及び合併後シミュレーション等の調査研究による基礎資料編を作成しました。 平成19年度中に合併構想資料を策定し、庁内検討委員会を発足させます。 平成20年度に、関係する自治体の理解と協力のもと住民論議をいただくこととします。 47千円(旅費、需用費)	
20	いわゆる「1%条例」の奥州市版としての「0.4(オーシュー)%条例」の制定	市民が、税の用途に直接参画することにより、納税者としての意識や市政参加意識を高める。	市民税の0.4%分(約12百万円)をNPOなどの市民活動の支援に充てることとし、市民が事業の内容を投票(郵送や電話、インターネットなど)で決めることを条例化します。	2年以内に条例制定	制定に関しては、とくになし。 1%分の財源の捻出については、既存の事業をスクラップして生み出すものとします。	市川市の例を参考に、条例制定に向けた計画を策定中であり、19年度条例制定、20年度実施を予定します。	

マニフェストの宣言内容						18年度の取り組み等	18年度執行額	進捗 度合
政策	項目	目標	方法	期限	財源			
21	女性登用率のアップ	男女共同参画社会にふさわしい女性登用を図ります。	市役所関係のいわゆる女性登用率を40%台の水準に高めます。	4年以内	特になし	女性登用率の状況は以下のとおりです。年々実績が上がっていくよう努力します。 項目 審議会等 委員会等 奥州市 19.5 2.9 18年4月現在 " 21.5 2.9 18年8月現在 県内市町村 21.8 9.9 18年4月現在 全国市町村平均 22.5 - 18年4月現在 全国市平均 24.2 - 18年4月現在 岩手県 30.3 - 17年4月現在		
22	オープンガーデンの街づくり	オープンガーデンを各地に広め、花と潤いのある空間を創出し、散策マップを作りながら、市内観光スポット・ラインとして育てます	オープンガーデンの街づくり計画を策定し、推進します。	1年以内	1,000 千円(18年度奨励補助経費)	オープンガーデンの調査研究や経験家庭を訪問調査しました。 10/10 オープンガーデン講習会を開催しました。 平成19年度オープンガーデンの開設に向け、参加者を募集。3月末現在の参加希望家庭は17軒で、オープンガーデンマップを作成し、各自治区主要施設に備え付けます。 今後も引き続きオープンガーデンを推進するため支援していきます。 715千円(報償金、需用費等)		
23	空き家を活用したIターン(アイターン)誘導・二地域居住の推進	中山間地域の農家などの空き家を活用し、Iターン(アイターン)者を誘導し、地域の活性化に結びつけます。 また、都市住民が、定期的・反復的に農山村に滞在する「二地域居住」を同様の観点から、推進します。	空き家とその活用に関する総合情報を発信するとともに、「揺りかごから墓場まで」の生活情報について、必要なサポートを行い、Iターン(アイターン)者を積極的に誘致します。 また、「二地域居住」を支援します。	2年以内	1,000 千円(18年度推進事業費)	大都市に住む団塊世代に対しUターンの意向調査を実施しました。 先進事例調査やふるさと回帰フェアに参加しました。 空き家バンクを設置し、空き家紹介事業を開始しました。 「奥州市移住・交流情報」HP4月10日に開設します。 首都圏での移住相談会(10月27日)に参加し、奥州市をPRするとともに、4人の方から相談をお受けしました。 300千円(旅費、HP作成委託料)		